



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年 8 月 7 日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 青山財産ネットワークス
コード番号 8929 URL <https://www.azn.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 蓮見 正純
問合せ先責任者 （役職名） コーポレートファイナンス本部 （氏名） 石川 精一 TEL 03-6439-5800
財務部 部長
半期報告書提出予定日 2025年 8 月 7 日 配当支払開始予定日 2025年 8 月22日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 （アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年 1 月 1 日～2025年 6 月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	22,155	5.5	2,104	20.9	1,998	14.5	1,253	3.3
2024年12月期中間期	20,994	49.5	1,740	57.8	1,744	40.0	1,212	45.6

（注）包括利益 2025年12月期中間期 1,345百万円（2.4％） 2024年12月期中間期 1,313百万円（55.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	52.32	52.26
2024年12月期中間期	49.80	49.75

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期中間期	28,412	10,522	36.8	436.58
2024年12月期	22,392	9,816	43.6	408.17

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 10,462百万円 2024年12月期 9,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	18.00	—	28.00	46.00
2025年12月期	—	20.00			
2025年12月期（予想）			—	31.00	51.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年 1 月 1 日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	3.0	3,850	9.8	3,650	4.9	2,450	0.9	102.23

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

（注2）「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年 6 月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12頁「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	25,109,859株	2024年12月期	25,103,459株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	1,145,250株	2024年12月期	1,159,690株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	23,951,694株	2024年12月期中間期	24,352,072株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、第2四半期(中間期)決算短信 添付資料5頁「1. 当中間決算に関する定性的情報

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社グループは「財産の承継・運用・管理を通じてお客様の幸せに貢献していきます」を経営目的に掲げている総合財産コンサルティング会社です。当社グループのお客様である個人資産家や企業オーナーの事業承継、不動産、相続など、財産に関する「悩み」は環境の変化に伴いますます複雑化しております。不動産価格の上昇や金融資産の増加に伴う相続資産の増加により相続税が課税される方々が増加し、その課税額も増加傾向にございます。2030年代には団塊の世代の方々の大量の資産が相続されることが想定されており、相続に関するお悩みを抱えている方々はますます増加傾向にあります。事業承継においては、企業オーナーの高齢化や後継者不在が依然として社会問題になっており、廃業を含めた様々な選択肢を検討する必要性がございます。当社グループは同族承継、従業員承継、M&A、廃業支援等、様々な選択肢を提供できる専門家集団であり、企業オーナーの事業承継のすべての選択肢においてサービスを提供できる体制を構築していることから、ご相談件数が増加しております。昨今では東京証券取引所の市場改革に伴う相談案件も増えており、当該課題解決に向けたファイナンシャルアドバイザーサービスの提供も行っております。

当連結会計年度においては、お客様数を前連結会計年度末3,118名から10%増、約300名の増加を見込んでおりますが、提供させて頂いている金融機関や会計事務所等から富裕層の方々への課題解決の相談が大幅に増加していることから、当中間連結会計期間においては、202名の増加となり、年度計画に対する進捗率は65%となりました。

一方で、お客様へサービスを提供するコンサルタントにつきましては、前連結会計年度末257名から26名の増加を計画しておりますが、当中間連結会計期間においては、14名の増加となり、年度計画に対する進捗率は54%となりました。

既存のお客様や新しいお客様の増加にあわせて、よりよいサービスを提供するためには人員の拡充とコンサルティング能力と人間力の向上が何より重要であります。多様化するお客様のお悩みを解決するための教育や人間力を高めるために利他心を軸とした徳を積むことを継続してまいります。

売上高について、当連結会計年度においては、財産コンサルティング売上100億円、不動産取引売上370億円、合計470億円を計画しております。従来は業績が第4四半期に偏重していましたが、昨年度より四半期ごとの業績の平準化を強く意識した経営を行っていることから、当中間連結会計期間においては、財産コンサルティング売上53.9億円（進捗率54.0%）、不動産取引売上167.6億円（進捗率45.3%）、合計221.5億円（進捗率47.1%）となりました。

財産コンサルティング売上につきましては、富裕層の方々への課題解決を強く意識しているパートナーの方々との連携を深化させていること、並びに戦略的個別サービスをきっかけとしたお客様との接点の増加によりお客様数が増加しております。お客様数の増加に伴い、ここ数年でコンサルティング案件を受託させて頂いたお客様の案件が成約段階になったことから成約件数が増加しております。また、当連結会計年度より公益財団設立支援事業を立ち上げメガバンクとの連携を開始したこと、事業法人向けのオペレーティングリース事業を再開したこと、チェスターとの連携によるシナジー等により成約単価につきましても増加しております。

パートナーの方々との連携につきましては、提携先数をやみくもに増やすのではなく、メガバンクやエリアごとの有力地方銀行並びに地域を代表する会計事務所との連携の深堀を行っております。当該パートナーとは人的交流を行い関係を強化しており、その結果、金融機関や会計事務所のお客様の課題解決の相談のご依頼が増加しております。さらには富裕層の方々へサービスを提供している企業とも新たに連携を行うための準備を開始しております。

また、増大するお客様のニーズに対応するために、コンサルタント人員の増加に加えて、DXを活用して1人あたりの生産性の向上を行うことを中期経営計画に掲げております。当中間連結会計期間においては、4体のAIエージェントを開発中です。AIを効率的に活用していくことにより、コンサルタントの作業時間を削減させてお客様との面談の機会を増やしてまいります。2027年度末までに約300体のAIエージェントを開発する予定です。

不動産取引売上につきましては、長期運用商品として提供しているADVANTAGE CLUBの売上340億円の計画に対して、161億円とほぼ計画通りに推移しました。第3四半期においても2件の提供を予定しております。ADVANTAGE CLUBにつきましては、お客様の財産承継および財産運用に資する商品として提供しております。運営期間中の分配金及び運用終了時の物件売却益により相続税の納税資金の確保が可能となります。当社グループはADVANTAGE CLUBの組成を当該不動産の鑑定評価額の範囲内で行っております。

す。約10年後の運用終了時において物件の売却益をお客様に享受頂いているのは、都心の極めて好立地の不動産を適切な価格である鑑定評価額で販売していることによります。2002年の提供開始から36件運用を終了した商品がございますが、運営期間中の分配金に運営終了時の物件売却益を加えて計算した単年度利回りは平均6.09%となり大変好評を頂いております。直近2025年6月に2件の運用を終了した商品についても平均6.8%と高利回りを維持しております。

一方で、販管費につきましては、当連結会計年度においては45億円を計画しておりますが、当中間連結会計期間においては、21.5億円（進捗率47.9%）となりました。成長投資として、人的資本投資、DX投資、マーケティングコストの増加やのれん償却額を見込んでおります。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、下表の通り、売上高22,155百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益2,104百万円（同20.9%増）、経常利益1,998百万円（同14.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,253百万円（同3.3%増）となりました。

経常利益が前年同期に比べて14.5%増加したものの、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては3.3%の増加となりました。前年同期につきましては、第1四半期に益金不算入となる事業承継ファンドの投資先からの配当などがあったことから税負担額が減少しております。当連結会計年度につきましては、第3四半期に事業承継ファンドの投資先からの配当を複数見込んでおり、年度ベースでは昨年度と同等程度の税負担率を見込んでおります。

（単位：百万円）

	2024年12月期 中間期	2025年12月期 中間期	前年同期比	2025年12月期 通期業績 予想	通期業績予 想に対する 進捗率	2024年12月期 通期実績
売上高	20,994	22,155	+5.5%	47,000	47.1%	45,618
売上総利益	3,344	4,260	+27.4%	8,350	51.0%	6,969
販売費及び 一般管理費	1,603	2,156	+34.5%	4,500	47.9%	3,462
営業利益	1,740	2,104	+20.9%	3,850	54.7%	3,506
経常利益	1,744	1,998	+14.5%	3,650	54.8%	3,480
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	1,212	1,253	+3.3%	2,450	51.1%	2,428

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。売上高の区分別業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2024年12月期 中間期	2025年12月期 中間期
財産コンサルティング	3,967	5,395
不動産取引	17,027	16,760
合計	20,994	22,155

① 財産コンサルティング

当社グループは個人資産家及び企業オーナーに対して財産承継及び事業承継コンサルティングを提供しております。また独自の商品を開発してお客様の財産運用及び財産管理のコンサルティングも手掛ける総合財産コンサルティングファームです。

財産コンサルティングの売上高の内訳は次の通りであります。

（単位：百万円）

	2024年12月期 中間期	2025年12月期 中間期
財産承継	1,976	3,148
事業承継	963	1,069
商品組成等	1,027	1,177
合計	3,967	5,395

財産承継につきましては、個人資産家に対して相続の事前・事後対策、保有不動産の有効活用、広大地活用、不動産の購入・売却に関するコンサルティングなどから得られる売上を計上しております。当中間連結会計期間においては、顧客数の増加に伴い、成約件数が堅調に推移したことから売上高は増加しております。

事業承継につきましては、企業オーナーに対して後継者決定支援、組織再編・財務改善・成長戦略支援、転廃業支援、M&A後の財産承継支援やM&A支援、事業承継ファンドを活用したコンサルティングなどから得られる売上を計上しております。昨年大型のM&A案件が計上されたことから、当中間連結会計期間においては、M&A関連の売上が減少したものの、本業である同族承継コンサルティングの成約件数及び成約単価が増加したことにより売上高は増加しております。

商品組成等につきましては、当中間連結会計期間においては、ADVANTAGE CLUBの組成額が増加したことから売上高が増加しております。

以上の結果、財産コンサルティングの売上高は5,395百万円（前年同期比36.0%増）となりました。また、財産コンサルティングの売上高、売上原価及び売上総利益は下表の通りです。

（単位：百万円）

	2024年12月期 中間期	2025年12月期 中間期
売上高	3,967	5,395
売上原価	2,087	2,722
売上総利益	1,880	2,673

② 不動産取引

当社グループは財産コンサルティングの一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、不動産を仕入れ、不動産に関連した商品の開発を行い、当社顧客等への販売を行っております。

不動産取引の売上高の内訳は次の通りであります。

（単位：百万円）

	2024年12月期 中間期	2025年12月期 中間期
ADVANTAGE CLUB	15,106	16,131
その他不動産取引	1,920	628
合計	17,027	16,760

多くのおお客様にご支持をいただいておりますADVANTAGE CLUBの当連結会計年度の売上高は340億円を計画しております。

ADVANTAGE CLUBにつきましては、当中間連結会計期間においては3件組成し16,131百万円の売上を計上いたしました。

その他不動産取引につきましては、ADVANTAGE CLUB以外の不動産の提供や不動産保有時の賃

料収入等を計上しております。

以上の結果、不動産取引の売上高は16,760百万円（前年同期比1.6%減）となりました。また、不動産取引の売上高、売上原価及び売上総利益は下表の通りです。

（単位：百万円）

	2024年12月期 中間期	2025年12月期 中間期
売上高	17,027	16,760
売上原価	15,563	15,172
売上総利益	1,463	1,587

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は21,723百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,308百万円の増加となりました。これは、販売用不動産が5,591百万円増加したことなどによります。ADVANTAGE CLUB用の不動産仕入については、不動産の仕入決済時にADVANTAGE CLUBを組成するなど不動産在庫リスクを発生させない方針を継続しておりますが、当中間連結会計期間においては一時的に保有しております。なお、現金及び預金の比率が高い理由は、主にADVANTAGE CLUB用の販売不動産を機動的に取得するための取得資金として確保しております。但し、株主還元については資本コストを約8%と想定しROEを継続的に高い水準に維持し、かつ、配当性向を50%に設定することで資本コストを上回る純資産配当率にしております。

固定資産は6,688百万円となり、前連結会計年度末に比べて288百万円の減少となりました。これは、のれんが149百万円減少したことなどによります。

これらにより、資産合計は28,412百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,019百万円の増加となりました。

（負債）

流動負債は9,407百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,702百万円の増加となりました。これは、短期借入金が3,900百万円増加したことなどによります。

固定負債は8,481百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,611百万円の増加となりました。これは、長期借入金が1,233百万円増加したことなどによります。

これらにより、負債合計は17,889百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,313百万円の増加となりました。

（純資産）

純資産合計は10,522百万円となり、前連結会計年度末に比べて706百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益により1,253百万円増加し、配当金の支払いにより670百万円減少したことなどによります。

これらにより自己資本比率は36.8%（前連結会計年度末は43.6%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,082	13,613
売掛金	484	660
販売用不動産	1,192	6,784
その他の棚卸資産	22	6
その他	641	661
貸倒引当金	△8	△2
流動資産合計	15,415	21,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	245	257
土地	1	1
その他（純額）	81	75
有形固定資産合計	328	334
無形固定資産		
のれん	2,922	2,773
ソフトウェア	171	113
その他	21	20
無形固定資産合計	3,115	2,906
投資その他の資産		
投資有価証券	2,845	2,860
関係会社株式	40	39
繰延税金資産	253	167
その他	394	379
投資その他の資産合計	3,533	3,446
固定資産合計	6,977	6,688
資産合計	22,392	28,412

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	378	336
短期借入金	200	4,100
1年内償還予定の社債	20	20
1年内返済予定の長期借入金	1,976	2,367
未払法人税等	486	729
未払金	1,411	674
賞与引当金	-	593
その他	1,232	585
流動負債合計	5,705	9,407
固定負債		
社債	70	60
長期借入金	3,704	4,938
長期預り敷金保証金	3,032	3,438
長期未払金	43	41
繰延税金負債	16	-
その他	3	2
固定負債合計	6,870	8,481
負債合計	12,575	17,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,259	1,263
資本剰余金	2,081	2,086
利益剰余金	8,113	8,696
自己株式	△1,978	△1,954
株主資本合計	9,475	10,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350	414
為替換算調整勘定	△53	△43
その他の包括利益累計額合計	297	370
新株予約権	28	26
非支配株主持分	15	34
純資産合計	9,816	10,522
負債純資産合計	22,392	28,412

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
売上高	20,994	22,155
売上原価	17,650	17,895
売上総利益	3,344	4,260
販売費及び一般管理費	1,603	2,156
営業利益	1,740	2,104
営業外収益		
受取利息	4	10
受取配当金	9	10
為替差益	43	-
その他	2	16
営業外収益合計	60	37
営業外費用		
支払利息	41	75
支払手数料	11	28
為替差損	-	37
その他	2	1
営業外費用合計	56	143
経常利益	1,744	1,998
特別損失		
固定資産除却損	-	3
特別損失合計	-	3
税金等調整前中間純利益	1,744	1,995
法人税、住民税及び事業税	468	689
法人税等調整額	62	34
法人税等合計	530	723
中間純利益	1,214	1,272
非支配株主に帰属する中間純利益	1	19
親会社株主に帰属する中間純利益	1,212	1,253

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
中間純利益	1,214	1,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	63
為替換算調整勘定	△16	9
その他の包括利益合計	99	73
中間包括利益	1,313	1,345
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,312	1,326
非支配株主に係る中間包括利益	1	19

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,744	1,995
減価償却費	127	89
のれん償却額	4	149
株式報酬費用	4	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	492	593
受取利息及び受取配当金	△14	△21
支払利息	41	75
固定資産除却損	-	3
売上債権の増減額 (△は増加)	510	△172
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,133	△5,596
未収入金の増減額 (△は増加)	△28	△81
前渡金の増減額 (△は増加)	132	115
立替金の増減額 (△は増加)	1	△7
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42	△42
前受金の増減額 (△は減少)	△52	△33
未払金の増減額 (△は減少)	△404	△680
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40	△339
預り金の増減額 (△は減少)	△151	△224
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	232	405
その他	△37	△0
小計	1,387	△3,777
利息及び配当金の受取額	14	21
利息の支払額	△36	△73
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△773	△442
営業活動によるキャッシュ・フロー	592	△4,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3	△40
無形固定資産の取得による支出	△5	△29
投資有価証券の取得による支出	△284	△1,565
投資有価証券の売却及び払戻による収入	226	1,582
その他	△0	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67	△44

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	2,446	3,900
長期借入れによる収入	700	2,800
長期借入金の返済による支出	△1,157	△1,174
社債の償還による支出	△30	△10
ストックオプションの行使による収入	36	5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△19	-
配当金の支払額	△632	△668
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,343	4,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,874	529
現金及び現金同等物の期首残高	14,693	12,934
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,567	13,463

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分）

当社は、2025年4月10日開催の取締役会の決議に基づき、2025年5月8日付けで、譲渡制限付株式報酬としての自己株式14,440株の処分を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が1百万円増加、自己株式が24百万円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が2,086百万円、自己株式が1,954百万円となっております。

（新株予約権の権利行使による新株発行）

当社は、当中間連結会計期間において、新株予約権の権利行使に伴い、資本金が3百万円、資本剰余金が3百万円増加しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。